

継続事業評価シート

評価実施日 令和4年3月31日

令和3年度(5年目)

事業コード	25	事業名	会員加入促進運動強化事業				戦略コード	3	戦略名	事業者が主役の商工会	
担当部名	事業振興部	担当課名	経営支援課	担当課長名	佐藤大輔	施策コード	13	施策名	実効性の高い会員加入促進運動の推進		

【事業内容】

1. 事業実施当初の背景

会員数の減少に歯止めがかからず、商工会の組織力低下が懸念され、会員増強による組織基盤の強化につながる取組が求められている。

2. 事業のねらい

会員増強による組織基盤の強化に向け、商工会において中長期計画に基づく会員加入促進運動の展開を支援する体制を整える。

3. これまでの評価結果

過年度	H29	－	H30	B	R1	B	R2	B
-----	-----	---	-----	---	----	---	----	---

貯蓄共済とネットde記帳と連動した報奨制度を設けるなど、各商工会が実施する会員加入促進運動の後方支援を行った。また、新型コロナ対策を中心とした攻めの巡回相談強化事業との連動や創業者に対する支援時の加入促進を提案することで、成果の最大化を図った。

4. 昨年度の評価(対応方針)に対する対応

「商工会加入強化ガイドライン」の活用実態を調査し、必要な見直しを検討するとともに、会員資格の拡充など、制度上の改善に向けた研究を行う。また、組織基盤の強化に対する職員の意識を更に高めるべく、様々な研修機会を通じて意識醸成を図っていく。

【取組評価】																		
取組コード	取組					実績					必要性	有効性	効率性	総合評価				
60	「会員加入促進ガイドライン」の作成					平成30年度に「商工会加入強化ガイドライン」を策定済み。					－	－	－	－				
61	商工会における計画的加入促進運動の実施					各商工会で、ガイドラインに基づく加入促進運動を実施した結果、新規加入者が514件であった。					a	b	a	B				
62	会員増強(組織率・新規加入者数)					ガイドラインに基づく加入促進運動を実施し、新規加入者は目標を達成できたが、組織率の目標達成には至らなかった。					a	b	a	B				

評価指標と実績 達成度: a(達成率が100%以上)、b(100%未満80%以上)、c(80%未満)

取組コード	62					取組コード	62					取組コード					
指標名	全県平均組織率					指標名	全県合計新規加入者数					指標名					
年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3
目標	59%	60%	62%	64%	66%	目標	350件	400件	450件	500件	500件	目標					
実績	58%	58%	58%	59%	60%	実績	419件	441件	365件	590件	514件	実績					
達成率	98%	97%	94%	92%	91%	達成率	120%	110%	81%	118%	103%	達成率					
達成度	b	b	b	b	b	達成度	a	a	b	a	a	達成度					

【事業評価】

1. 3つの観点からの評価

【必要性の観点】現状の課題に照らした妥当性

【取組評価】の必要性が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合)

a

〈評価の理由〉

会員増強による商工会の基盤強化は、今後も変わらず重要な取組であることから、本事業の必要性は高い。

【有効性の観点】事業目標の達成状況

【取組評価】の有効性が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合)

b

〈事業の目標は達成されているかどうか〉

会員増強による組織基盤の強化という課題に対して、組織率の目標達成には至らなかったものの、新規加入者が514件にのぼり、組織率も向上していることから、本事業は有効である。

【効率性の観点】コスト(金銭・時間・人材)縮減のための取組状況

【取組評価】の効率性が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合)

a

〈コスト縮減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由〉

攻めの巡回相談強化事業と連動させた取組により、時間的・人間的なコスト削減につながっている。

2. 総合評価・理由

A(順調)3つの観点の評価結果がすべてa判定の場合 B(概ね順調)A、C以外の場合 C(改善が必要)3つの観点の評価結果がc判定2つ以上の場合

B

令和2年度はコロナ禍において大きな成果を上げたものの、本年度は組織率の目標達成には至らなかった。しかしながら、新型コロナ対策や補助金活用提案などを織り交ぜながら会員加入促進運動を展開するよう呼び掛けることで成果の最大化を図り、一定の実績を残すことができた。

3. 課題

人口減少とともに事業者数の減少も進んでいることから、より効果的かつ計画的な加入促進活動が求められる。また、事業者が商工会に加入しやすい環境整備も検討していかなければならない。

4. 今後の対応方針(改善点)

会員加入促進による組織力強化を図るため、規模別に設定されている会費賦課基準及び新規加入の際に賦課されている加入金制度の抜本的な見直しなど、事業者が商工会に加入しやすい環境整備の検討を行う。